

令和3年度普通交付税（市町村分）の再算定結果について

1 再算定の概要

令和3年度国の補正予算に伴い増額された地方交付税額（4兆2,761億円）のうち、1兆9,418億円が普通交付税として令和3年度に地方に増額交付することとされた。

1兆9,418億円の増額分については、「臨時経済対策費」の創設（4,127億円）、「臨時財政対策債償還基金費」の創設（1兆5,000億円）、調整額の復活（291億円）により対応している。

この措置に伴う本県市町村分の再算定結果（増額分）は、以下のとおり。

臨時経済対策費	43億5,387万円
臨時財政対策債償還基金費	56億2,932万円
調整額の復活	2億2,513万円
合計	102億832万円

(1) 普通交付税決定額（普通交付税+臨時財政対策債）

(単位：億円、%)

	再算定 A	当初算定 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)
基準財政需要額 a	3,364	3,264	+100	+3.1
うち臨時経済対策費	44	0	+44	+100
うち臨時財政対策債償還基金費	56	0	+56	+100
基準財政収入額 b	1,507	1,507	0	0
交付基準額 (a-b) c	1,857	1,758	+100	+2.2
調整額 d	0	2	△2	△100
普通交付税額 (c-d) e	1,857	1,755	+102	+5.8
臨時財政対策債発行可能額 f	205	205	0	0
普通交付税+臨時財債(e+f) g	2,063	1,961	+102	+5.2

※調整率 再算定・・・0 当初算定・・・0.000689640

(2) 市町村の状況（再算定後対前年度比較）

(単位：億円、%)

	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)
市町村計	2,063	1,872	+191	+10.2
内 市計	1,462	1,326	+136	+10.3
内 町村計	601	546	+55	+10.1